

事業コード	0070301	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略																																																	
事業名	ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり																																																	
		指標コード	03	施策目標(指標)名	森林の多面的機能の高度発揮																																																	
部局名	農林水産部	課室名	森林整備課	班名	森林管理班	(tel)	1942	担当課長名	戸部信彦	担当者名	中嶋邦好																																											
評価対象事業の内容																																																						
<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) ナラ枯れ被害対策は、従来より国庫補助事業で実施しているが、市町村が指定する「守るべきナラ林」での防除が対象であることから、それ以外のナラ林で被害が発生しても放置され、被害拡大の要因となっていた。また、生活様式の変化によりナラ林の利用が減り、被害にかかりやすい高齢化したナラ林が増加していることも大きな要因に挙げられた。この状況より、被害は増加し続け、市町村や地域住民からの防除に対するニーズが一気に高まった。このことから、被害の拡大を防止し貴重な広葉樹資源の保全を図るため、国庫補助事業に加え、「守るべきナラ林」以外でも防除を実施し、更に、未然防止対策としてナラ林の若返り促進する事業に取り組むこととなった。</p>																																																						
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 平成29年度に12,144m³であった被害量は、令和元年度には7,188m³までに減少し、この要因は気象状況もあるが、当事業による効果があったと推測される。しかし、被害区域は拡大傾向にあり、未被害地域である鹿角・北秋田管内の周辺に被害が及んでいることから、予断を許さない状況となっている。</p>																																																						
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 ナラ枯れに強い森林の育成や、県民への理解醸成が図られた。</p>																																																						
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 未被害地域である鹿角・北秋田管内への被害拡大は防止でき、また、被害量が減少したことからナラ枯れに強い森林の育成も図られた。このことから、当事業の目的は達成された。</p>																																																						
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、市町村、森林組合、林業事業者 事業の対象者・団体 県民 達成のための手段 ドローンによる空中からの被害状況調査 樹幹注入及び伐倒駆除による防除の強化 ナラ林伐採の促進によるナラ林の若返り ボランティア団体を対象とした樹幹注入実践講座の開催</p>																																																						
<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p>																																																						
<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>01 重点地域防除強化対策事業(事業概要)ドローンによるナラ林被害状況調査、駆除及び樹幹注入の実施(進捗状況)全て完了 02 広葉樹被害未然防止促進事業(事業概要)ナラ林の若返りを促進するための伐採・搬出に掛かる経費の一部を助成(進捗状況)全て完了 03 県民協働普及啓発事業(事業概要)ナラ枯れ被害対策についての県民の理解醸成を深めるため、樹幹注入モデル事業等を開催(進捗状況)全て完了</p>																																																						
単位(千円)																																																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業費等</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">内 訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">01 重点地域防除強化対策事業</td> <td style="text-align: right;">48,500</td> <td style="text-align: right;">45,188</td> </tr> <tr> <td colspan="2">02 広葉樹被害未然防止促進事業</td> <td style="text-align: right;">109,800</td> <td style="text-align: right;">109,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">03 県民協働普及啓発事業</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業費計</td> <td style="text-align: right;">161,080</td> <td style="text-align: right;">156,687</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td style="text-align: right;">158,300</td> <td style="text-align: right;">154,988</td> </tr> </tbody> </table>										事業費等		当初計画事業費	最終事業費	内 訳				01 重点地域防除強化対策事業		48,500	45,188	02 広葉樹被害未然防止促進事業		109,800	109,800	03 県民協働普及啓発事業		2,780	1,700			0	0			0	0	事業費計		161,080	156,687	財源内訳	国庫補助金	0	0	県 債	0	0	そ の 他	2,780	1,700	一 般 財 源	158,300	154,988
事業費等		当初計画事業費	最終事業費																																																			
内 訳																																																						
01 重点地域防除強化対策事業		48,500	45,188																																																			
02 広葉樹被害未然防止促進事業		109,800	109,800																																																			
03 県民協働普及啓発事業		2,780	1,700																																																			
		0	0																																																			
		0	0																																																			
事業費計		161,080	156,687																																																			
財源内訳	国庫補助金	0	0																																																			
	県 債	0	0																																																			
	そ の 他	2,780	1,700																																																			
	一 般 財 源	158,300	154,988																																																			
<p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.97)</p>																																																						

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 当事業を3年間実施した結果、拡大傾向であった被害量は抑制され、未被害地域である鹿角・北秋田管内への被害拡大もみられなかったことから、一定の効果はあったものと判断できる。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	被害量減少効果指数								指標の種類
指標式	$(\text{前年度被害材積量} / \text{当年度被害材積量}) \times 100$ 全体の数値はH29の被害量 / R1の被害量 $\times 100$								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a					100	102	105	105	
実績b					115	230	74	169	
b/a					115%	225.5%	70.5%	161%	
データ等の出典	被害量実績								
把握する時期	当該年度中 10月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a								0	
実績b								0	
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価			評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】		A
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】		B
	令和元年度のみ100%未満であったが、この要因は、夏場の高温少雨という気候状況の影響が大きく被害量が前年度より増加したためである。しかし、3年間トータルでは161%の達成率であったため、事業の効果は非常に大きいと判断できる。		C
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】		評価結果
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.65$		A 1.0~
			B 0.8~ 1.0
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)		C ~0.8
	増加傾向にあったナラ枯れ被害は、当事業を開始した平成29年度より減少に転じ、3年目の令和元年度は夏場の高温少雨という気候状況より増加したものの、3年間トータルでは被害を抑制できたことから、各種対策を講じた事業の効果は大きいと判断される。		
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
政策評価委員会意見			

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A
						1次	2次

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		